

物価高騰に係る経営への影響調査【第6回】

(集計内容：令和7年6月24日時点)

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】
—	調査回答	・ 令和7年6月2日から令和7年6月10日までを調査期間とし、調査対象372事業者のうち43事業者（11.6%）から回答があった。 回答率 回答 11.6% 未回答 88.4% 回答率の推移 11.6% 9.7% 8.7% 7.4% 6.6% 9.8% 第1回 第2回 第3回 第4回 第5回 第6回 回答率は11.6%となり、これまでの調査より回答率が高かった。 ※令和5年度は年4回の調査を実施し、令和6年度より年1回の調査を実施。	
設問1	現在、石油・木材などの各種原材料や食品などの物価高騰による影響があるか	・ 物価高騰による企業活動の影響については、「影響を及ぼしている」と回答した事業者が76.7%と最も多く、「影響を及ぼす見込みがある」は4.7%、「影響はない」は18.6%であった。 「影響を及ぼしている」と回答した事業者の内訳として、「製造業」が27%、「小売業」「サービス業」が15%、「建設業」「卸売業」「飲食業」が9%、「医療・福祉」が6%、「電気・ガス」「運雄・郵便」「不動産業」が3%となっている。 影響はない 18.6% 影響を及ぼす見込みがある 4.7% 影響を及ぼしている 76.7% 「影響を及ぼしている」業種内訳 27% 15% 15% 9% 9% 9% 6% 3% 3% 3% 製造業 小売業 サービス業 建設業 卸売業 飲食業 医療・福祉 電気・ガス 運雄・郵便 不動産業 4分の3以上が企業活動に「影響を及ぼしている」と回答していることから、依然として物価高騰により厳しい経営状況にあることがうかがえる。 また、幅広い業種に影響が出ているが、継続的に製造業への影響が顕著にあらわれている。 なお、これまでの調査で「影響を及ぼしている」と回答した事業者のほとんどが、今回調査においても「影響を及ぼしている」と回答していることから、物価高騰による影響が長期化していることが浮き彫りとなっている。	
設問2	令和7年1月～5月と、物価高騰前の同時期（令和3年1月～5月）を比べての影響 （設問1で「① 影響を及ぼしている」及び「② 影響を及ぼす見込みがある」と回答した事業者のみ） （複数回答可）	・ 令和7年1～5月と物価高騰前の同時期（令和3年1月～5月）と比べて影響が出ていることとして、「仕入価格の上昇」と回答した事業者が30%と最も多く、次いで「諸経費の増加」が23%、「輸送コストの増加」が16%、「製造コストの増加」が14%、「受注・売上の減少」が9%、「収益の圧迫」が8%であった。 物価高騰前と比べて出ている影響 仕入価格の上昇 30% 製造コストの増加 14% 輸送コストの増加 16% 諸経費の増加 23% 受注・売上の減少 9% 収益の圧迫 8% 事業の縮小・廃止 0% その他 0% 多くの事業者が長期的な仕入価格の上昇に悩んでいる。 また、仕入価格の上昇や経費の増加と回答した事業者の多くが、収益の圧迫もあると回答していることから、物価高騰による影響は単一ではなく複数の要因によって発生していることがうかがえる。（設問4の「事業活動への影響」も参照）	

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】																		
設問3	物価高騰への具体的な対策（検討も含む） （複数回答可）	・ 物価高騰への具体的な対策として、「販売価格への転嫁」と回答した事業者が27%と最も多く、次いで「取引先との交渉・協力依頼」が22%、「諸経費の削減」と「仕入方法の見直し」が18%、「販売方法の見直し」が5%、「生産調整」が4%、「人員調整」が3%となっている。また、「対応していない」は4%となっている。 物価高騰への対策 <table><tr><td>取引先との交渉・協力依頼</td><td>22%</td></tr><tr><td>諸経費の削減（人件費除く）</td><td>18%</td></tr><tr><td>仕入方法の見直し</td><td>18%</td></tr><tr><td>販売価格への転嫁</td><td>27%</td></tr><tr><td>販売方法の見直し</td><td>5%</td></tr><tr><td>生産調整</td><td>4%</td></tr><tr><td>人員調整</td><td>3%</td></tr><tr><td>対応していない</td><td>4%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0%</td></tr></table>	取引先との交渉・協力依頼	22%	諸経費の削減（人件費除く）	18%	仕入方法の見直し	18%	販売価格への転嫁	27%	販売方法の見直し	5%	生産調整	4%	人員調整	3%	対応していない	4%	その他	0%	回答事業者のうち9割の事業者が何らかの対策を講じており、経営を持続させようという企業努力がうかがえる。 「仕入方法の見直し」と回答した全ての事業者が、設問2において「仕入価格の上昇」と回答していることから、長期的な仕入価格の上昇についての対策を行うも、収益の圧迫や販売価格へ転嫁せざるを得ない状況が続いていると考えられる。
取引先との交渉・協力依頼	22%																				
諸経費の削減（人件費除く）	18%																				
仕入方法の見直し	18%																				
販売価格への転嫁	27%																				
販売方法の見直し	5%																				
生産調整	4%																				
人員調整	3%																				
対応していない	4%																				
その他	0%																				
設問4	資金繰りの状況について	・ 資金繰りの状況については、「厳しい」「やや厳しい」と回答した事業者が51%となり、「物価高騰前と変わらない」が40%、「やや良い」が3%、「良い」が6%となっている。 <table><tr><td>厳しい</td><td>11%</td></tr><tr><td>やや厳しい</td><td>40%</td></tr><tr><td>物価高騰前と変わらない</td><td>40%</td></tr><tr><td>やや良い</td><td>3%</td></tr><tr><td>良い</td><td>6%</td></tr></table>	厳しい	11%	やや厳しい	40%	物価高騰前と変わらない	40%	やや良い	3%	良い	6%	「厳しい」「やや厳しい」の回答は51%となり、前回（令和6年6月実施）も51%であり、資金繰りの状況は依然として厳しい現状がうかがえる。物価高騰前と変わらないという回答も多いが、厳しい経営状況にある事業者も潜在的に存在する可能性がある。								
厳しい	11%																				
やや厳しい	40%																				
物価高騰前と変わらない	40%																				
やや良い	3%																				
良い	6%																				
設問5	町や商工会に期待する取組（複数回答可）	・ 町や商工会に期待する取組として、「支援金・給付金などの拡充」が46%と最も多く、次いで「正確かつ迅速な情報提供体制の充実」が22%、「融資・貸付などの資金手当」が20%、「雇用や働き方に関する対策・支援」が11%、「その他」が2%となっている。 <table><tr><td>支援金・給付金などの拡充</td><td>46%</td></tr><tr><td>融資・貸付などの資金手当</td><td>20%</td></tr><tr><td>正確かつ迅速な情報提供体制の充実</td><td>22%</td></tr><tr><td>雇用や働き方に関する対策・支援</td><td>11%</td></tr><tr><td>その他</td><td>2%</td></tr></table>	支援金・給付金などの拡充	46%	融資・貸付などの資金手当	20%	正確かつ迅速な情報提供体制の充実	22%	雇用や働き方に関する対策・支援	11%	その他	2%	支援金・給付金などの拡充と回答している事業者が多いことから、直接的かつ即効性がある経済的支援を期待することがうかがえる。								
支援金・給付金などの拡充	46%																				
融資・貸付などの資金手当	20%																				
正確かつ迅速な情報提供体制の充実	22%																				
雇用や働き方に関する対策・支援	11%																				
その他	2%																				